

沖縄振興審議会総合部会専門委員会中間報告（ポイント）

総点検を踏まえた主な課題

今後の振興の方向

【全体】

- ・社会資本整備を中心に本土との格差は縮小
- ・県内総生産、就業者数等は、全国平均を上回る伸び
- ・一人当たり県民所得、完全失業率は、依然全国最低（最悪）の水準

【主要な分野】

1 産業の振興

- ① 観光：外国人向けプロモーション、着地型観光、キャリングキャパシティの考え方を踏まえたエコツーリズム、メディカルツーリズムの推進
- ② IT：特区制度の戦略的な制度設計、アジア市場を見据えた人材育成
- ③ 農林水産業：販売力の強化、農商工連携の推進
- ④ その他：特別自由貿易地域等の各地域制度のあり方、バイオ産業等の振興

2 雇用対策

雇用の創出、若年者の就業意識の涵養、雇用の「質」改善

3 科学技術、環境等

- ・大学院大学を中心とした知的クラスターの形成、ベンチャー育成のための環境整備
- ・自然環境の保全・再生、バイオ燃料の活用
- ・保育環境の整備
- ・不発弾等対策の着実な推進
- ・科学教育・留学制度の充実による人材育成、伝統文化の活用

4 社会資本整備等

- ・高率補助のあり方
- ・環境の視点からの公共事業、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの可能性調査
- ・離島の生活環境の基盤整備、移動・物流コストの低減に向けた支援
- ・跡地利用の事業の実施主体、手法等の検討

【全体】

- 今後の沖縄振興のあり方の基本方向の検討
- 一層の「選択と集中」を図る中での施策の優先順位付け
- 沖縄の優位性を最大限活用
- 国の責務を踏まえた、一括交付金を含む国と地方との関係のあり方

【主要な論点】

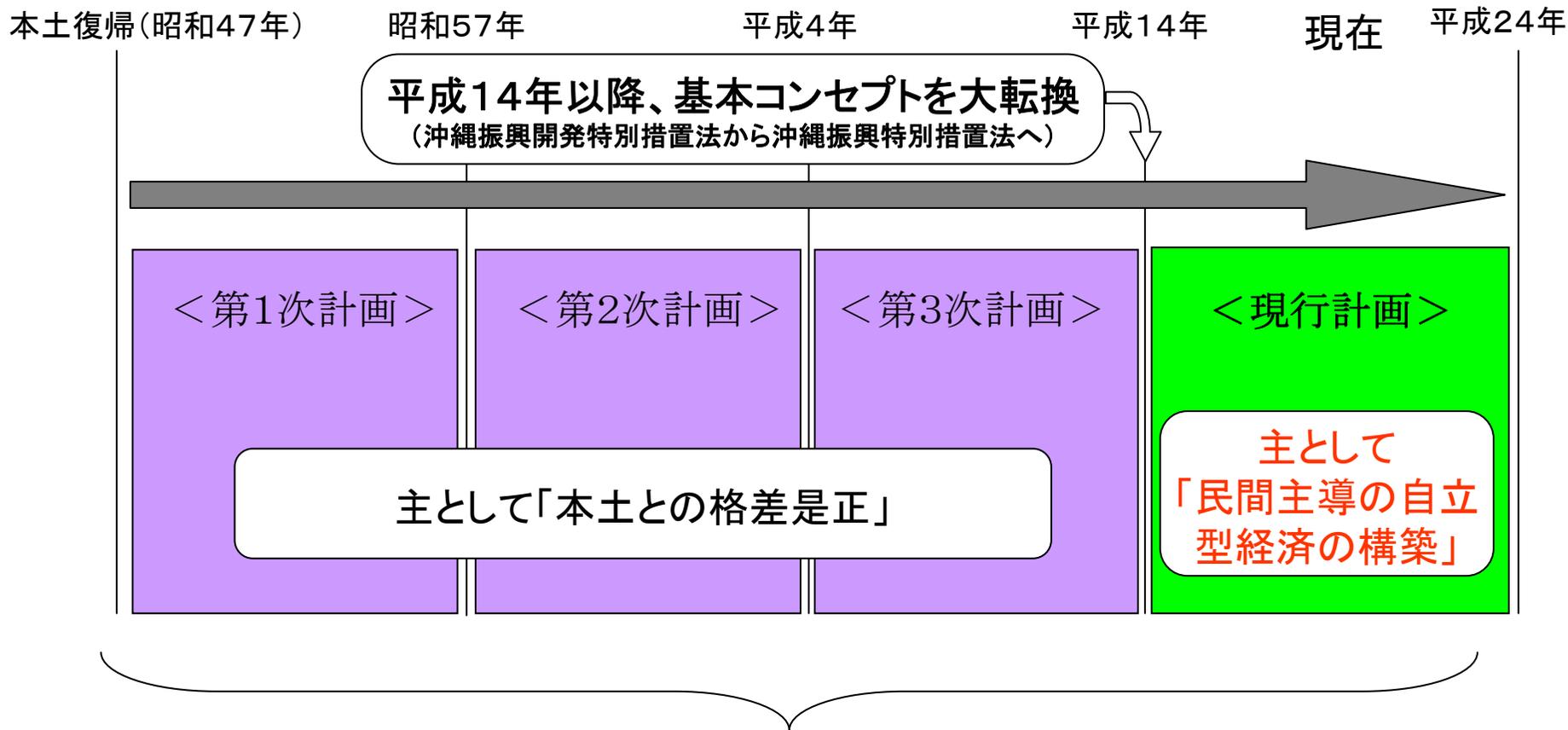
- 産業の高付加価値化
- 観光・ITに続く新たな柱（バイオ、医療福祉産業等）の育成
- 産業間連携の強化
- 地域制度見直し

- 働きやすい職場づくりなど雇用の「質」の向上、ミスマッチ解消等

- 知的クラスターの形成促進
- 国際交流拠点のモデル地域形成
- 優れた人材の育成・誘致
- 環境・エネルギー分野等での島しょモデルの構築

- 自立型経済の構築を支える基盤づくり、国庫補助負担率のかさ上げ制度
- 自然環境再生型公共事業や社会資本の老朽対策
- 鉄軌道導入の可能性の検討
- 離島の地域資源の持続的活用に向けた仕組み構築、外海離島振興策等
- 跡地利用の円滑な実施等に向けた新たな仕組み等の支援策

沖縄振興計画による振興策



内閣府沖縄担当部局予算額:9.9兆円

— 沖縄振興の成果と課題 —

〔主な成果〕

1. 社会資本整備を中心に本土との格差が縮小

- 整備水準が向上している分野(例)
水資源開発(本島における延べ給水制限日数)
S47~H3:1,100日 → H4~H20: 31日
 - 本土と比べ整備水準が低い分野(例)
道路(人口当たり道路延長[m/千人])
対全国比(全国=100):46.4(S48.3) → 61.0(H20.4)
- 一方、(1km当たり渋滞損失時間)
全国ワースト6位 全国平均の約2.0倍

2. 県内総生産、就業者数の全国を上回る大幅な伸び

- 県内総生産(名目)の推移
4,459億円(S47)→36,620億円(H19)[8.2倍]
※ 同期間の全国の伸び率(5.4倍)
 - 就業者数の推移
364千人(S47)→617千人(H21)[+69.5%]
※ 同期間の全国の伸び率(+22.6%)
- (参考)人口
97万人(S47)→138万人(H21)[+42.5%]
※ 同期間の全国の伸び率(+18.5%)

〔主な課題〕

1. 全国最下位の一人当たり県民所得

- 一人当たり県民所得は全国最低

	一人当たり県民所得(千円)	一人当たり国民所得(千円)	一人当たり国民所得に対する格差(%)
H19年度	2,049	2,933	69.9

2. 全国最悪の完全失業率

- 完全失業率は全国平均の約1.5倍。
若年者失業率(15~29歳)は、13.1%(H21)と特に高い。
※沖縄では労働力人口が人口増加率を上回る速度で増加している点にも留意する必要。

	沖縄(%)	全国(%)
H21年	7.5	5.1